

網使用料算定根拠

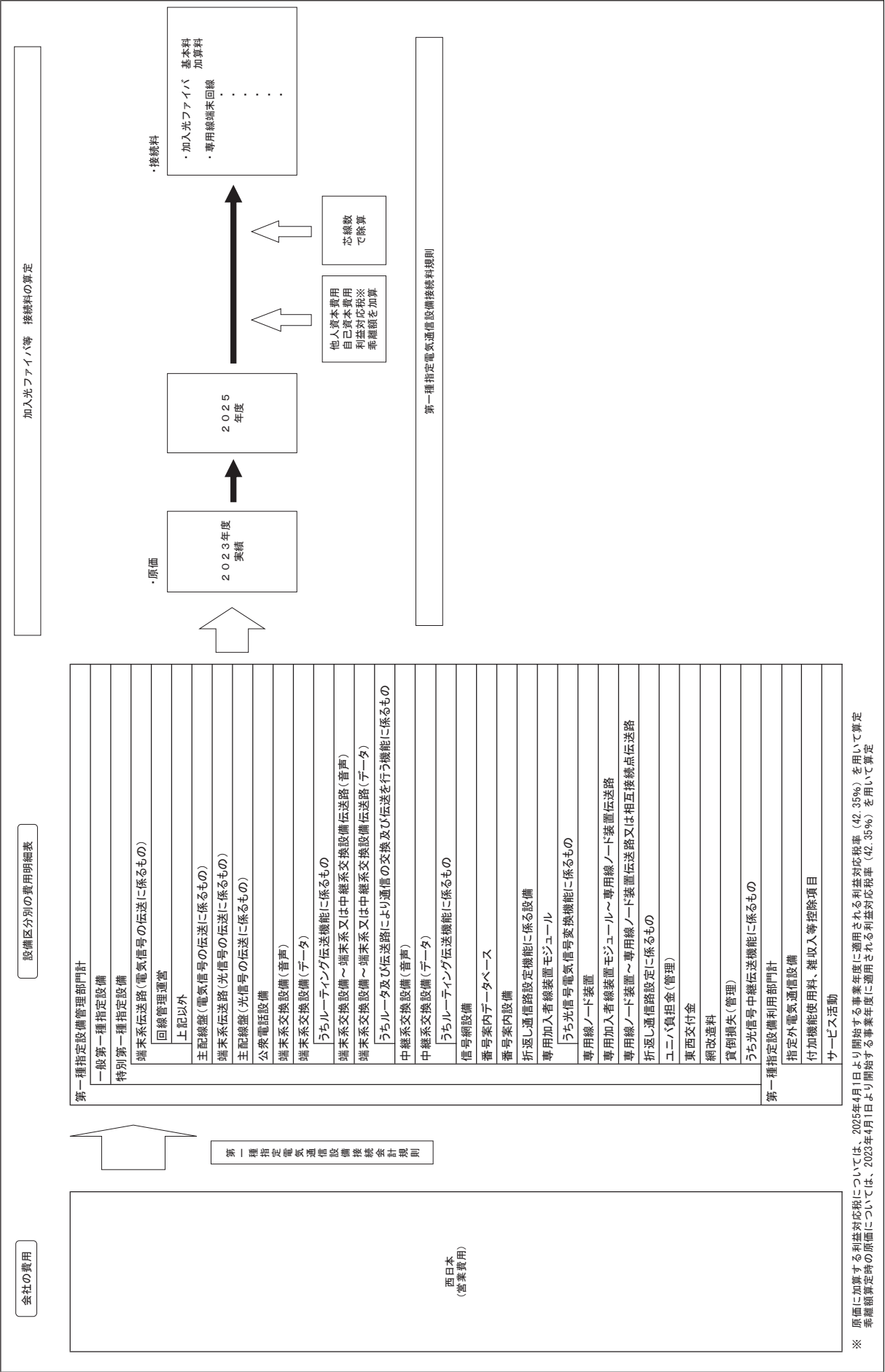
加入光ファイバ

＜西日本＞

目 次

I. 算定手順	2
II. 原価の算定及び料金の設定	3
1. 端末回線伝送機能	3
III. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定	14
IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定	15
V. 資本構成比率の算定	16
VI. 他人資本利子率の算定	17
VII. 自己資本利益率の算定	18
VIII. 利益対応税率の算定	19
IX. 料金設定に使用する回線数	21
X. 料金設定に使用する保守換算係数	24
X I. 料金設定に使用する貸倒率	26
(別紙)	
1. 加入者回線・主配線盤の費用明細表	27
2. 加入者回線・主配線盤の固定資産明細表	28
3. メタル設備のみを用いる加入者回線の費用明細表	29
4. メタル設備のみを用いる加入者回線の固定資産明細表	30
(参考)	
1. 設備区分別の費用明細表	31
2. 設備区分別固定資産明細表	34
3. 設備区分別の費用明細表（端末系伝送路の内訳）	36
4. 設備区分別固定資産明細表（端末系伝送路の内訳）	37

I. 算定手順



Ⅱ. 原価の算定及び料金の設定

1. 端末回線伝送機能

1－1. 光信号端末回線および光信号主端末回線

ア. 光信号端末回線及び主端末回線に係る原価

(1)原価の算定

(単位:百万円)

区 分	端末系伝送路(光信号の伝送に係るもの)					主配線盤 (光信号の伝送に係るもの)		備考
		右記以外	タイプ1-2.2に係る 営業時間外 追加コスト以外	局外スプリッタ	フレキシブル ファイバ 等有部分		タイプ1-2.2に係る 営業時間外 追加コスト以外	
①指定設備管理運営費	105,180	104,082	102,949	426	672	2,236	2,222	参考1. 設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	1,461	1,443	1,443	11	8	15	15	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	30,896	30,509	30,505	224	163	319	319	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	13,244	13,078	13,076	96	70	137	137	③自己資本費用-(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	150,781	149,112	147,973	757	913	2,707	2,693	①+②+③+④

⑩レートベース	⑥正味固定資産	1,054,734	1,041,503	1,041,503	7,673	5,558	10,857	10,857	参考2. 設備区分別固定資産明細表より
	⑦投資等	5,485	5,416	5,416	40	29	56	56	⑥正味固定資産×投資等比率
	⑧貯蔵品	14,555	14,373	14,373	106	77	150	150	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
	⑨運転資本	6,683	6,602	6,460	37	45	104	102	①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45,625日÷365日
		1,081,457	1,067,894	1,067,752	7,856	5,709	11,167	11,165	⑥+⑦+⑧+⑨
	⑪有利子負債以外の負債の額	179,409	177,159	177,136	1,303	947	1,853	1,852	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
	⑫租税公課	20,372	20,284	20,284	33	54	137	137	
	⑬減価償却費	30,574	30,224	30,224	98	252	1,263	1,263	参考1. 設備区分別の費用明細表より
	⑭固定資産除却損	773	762	762	3	8	3	3	

(2)加算料の算定

区分	金額等	備 考
①施設設置負担金の額(円/回線)	51,000	
②平均償却年数(年)	24.9	施設設置負担金対象設備の平均償却期間(2023年度実績)
③年間減価償却費(円)	2,048	①÷②
④他人資本費用(円)	34	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
⑤自己資本費用(円)	729	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
⑥利益対応税(円)	312	(⑤自己資本費用+(⑬有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑦加算料(円/回線・年)	3,123	③+④+⑤+⑥
⑧加算料(円/回線・月)	260	⑦÷12ヶ月
⑨加算料(円/芯・月)	130	⑧÷2
⑩施設設置負担金の適用のないサービスの芯線数	3,640,478	区1の1(17)
⑪加算料相当コスト(百万円)	5,679	⑨×⑩×12ヶ月
⑫レートベース(円/回線)	25,500	①×0.5(レートベース残高率)
⑬有利子負債以外の負債の額(円)	4,230	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

(3) 光信号分岐端末回線（光屋内配線含む）等収入額の控除
a. 光信号端末回線伝送機能

(単位:百万円)

区分	金額等	備 考
①原価	147,973	アの(1)の⑤(端末系伝送路・右記以外(タイプ1-2.2に係る営業時間外追加コスト以外))より
②光信号分岐端末回線(光屋内配線含む)等収入相当	47,226	2023年度実績
③控除後原価	100,747	①－②

b. 光信号主端末回線伝送機能

(単位:百万円)

区分	金額等	備 考
①原価	147,973	アの(1)の⑤(端末系伝送路・右記以外(タイプ1-2.2に係る営業時間外追加コスト以外))より
②引込線(光屋内配線含む)等収入相当	71,438	2023年度実績
③控除後原価	76,535	①－②

イ. 1芯あたり乖離額単価

(1) 当期網使用料に係る実績原価

a. 原価の算定

(単位:百万円)

区 分	端末系伝送路(光信号の伝送に係るもの)					主配線盤 (光信号の伝送に係るもの)			備 考
	右記以外	タイプ1-2、2iに係る営業時間外追加コスト以外		局外スプリッタ	フレキシブル ファイバ 専有部分	タイプ1-2iに係る 営業時間外 追加コスト以外			
		右記以外	主端末回線に係る 引込線 (光屋内配線含む) 等収入相当						
①指定設備管理運営費	105,180	104,082	-	-	426	672	2,236	2,222	参考1. 設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	1,461	1,443	-	-	11	8	15	15	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	30,896	30,509	-	-	224	163	319	319	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	13,244	13,078	-	-	96	70	137	137	⑬③自己資本費用÷(⑩有利子負債以外の負債の額×利子相当率)×利益対応税率
⑤合計	150,781	149,112	85,090	62,883	757	913	2,707	2,693	①+②+③+④

	⑥正味固定資産	1,054,734	1,041,503	-	-	7,673	5,558	10,857	10,857	参考2. 設備区分別固定資産明細表より
	⑦投資等	5,485	5,416	-	-	40	29	56	56	⑥正味固定資産×投資等比率
	⑧貯蔵品	14,555	14,373	-	-	106	77	150	150	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
	⑨運転資本	6,683	6,602	-	-	37	45	104	102	⑪設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損)×45,625日÷365日
⑩レートベース		1,081,457	1,067,894	-	-	7,856	5,709	11,167	11,165	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額		179,409	177,159	-	-	1,303	947	1,853	1,852	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課		20,372	20,284	-	-	33	54	137	137	
⑬減価償却費		30,574	30,224	-	-	98	252	1,263	1,263	参考1. 設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損		773	762	-	-	3	8	3	3	

b. 当期網使用料に係る実績原価

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①加入者回線	85,090	aの⑤(端末系伝送路・右記以外(タイプ1-2iに係る営業時間外追加コスト以外))
②主配線盤	2,693	aの⑤(主配線盤(タイプ1-2iに係る営業時間外追加コスト以外))
③合計	87,783	①+②

c. 2023年度に加算した乖離額

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①加入者回線	923	2023年度適用網使用料算定根拠Ⅱの1の1-1のイの(4)のdの①(2023年度に加算)
②主配線盤	484	2023年度適用網使用料算定根拠Ⅱの1の1-1のイの(4)のdの⑧(2023年度に加算)
③合計	1,407	①+②

d. 乖離額を加算した当期網使用料に係る実績原価

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①加入者回線	86,013	bの①+cの①
②主配線盤	3,177	bの②+cの②
③合計	89,190	①+②

(2) 当期網使用料に係る実績収入額

a. 稼働芯線数

(単位:芯)

区分	芯線数	備考
①光信号端末回線	1,289,636	2023年度における実績の稼働芯線数
	②負担金なし	1,281,978
	③負担金あり	7,658
	④光信号主端末回線	2,358,500
⑤加入者回線	3,648,136	
⑥主配線盤	3,648,538	

b. 収入額の算定

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①光信号端末回線	34,079	②+③
	②負担金なし	33,890 aの②×2,203円(2023年度適用網使用料算定根拠Ⅱの1の1-1のウのaの③+bの③-aのBのbの③(2023年度)-イの(5)のcの⑦(2023年度))×12ヶ月
	③負担金あり	189 aの③×2,062円(2023年度適用網使用料算定根拠Ⅱの1の1-1のウのaの③-aのBのbの③(2023年度)-イの(5)のcの⑦(2023年度))×12ヶ月
	④光信号主端末回線	47,434 aの④×1,676円(2023年度適用網使用料算定根拠Ⅱの1の1-1のウのcの③+dの③-aのBのbの③(2023年度)-イの(5)のcの⑦(2023年度))×12ヶ月
⑤加入者回線	81,513	①+④
⑥主配線盤	2,977	aの⑥×68円(2023年度適用網使用料算定根拠Ⅱの1の1-1のアのBのbの③(2023年度)+イの(5)のcの⑦(2023年度))×12ヶ月
⑦合計	84,490	⑤+⑥

(3) 当期網使用料に係る実績原価と実績収入の差額の算定

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①加入者回線	4,500	(1)のdの①-(2)のbの⑤
②主配線盤	200	(1)のdの②-(2)のbの⑥
③合計	4,700	①+②

(4) 当期網使用料に係る実績原価と実績収入の差額(加入者回線)の設備別分計
a. 実績原価の内訳

区分		金額等	備考
①加入者回線		85,090	(1)のbの①
	②光信号主端末回線	76,535	アの(3)のbの③
	③光信号端末回線に係る引込線	8,555	①－②
④原価に占める光信号端末回線に係る引込線比率		10.05%	③÷①

b. 光信号端末回線に係る実績原価の内訳

区分		金額等	備考
①光信号端末回線		100,747	アの(3)のaの③
	②下記以外	95,068	①－③
	③加算料相当コスト	5,679	アの(2)の①
④原価に占める加算料相当コスト比率		5.64%	③÷①

c. 当期網使用料に係る実績原価と実績収入の差額の内訳

区分		金額等	備考
①加入者回線		4,500	(3)の①
	②光信号主端末回線	4,048	①－⑤
	③下記以外	3,820	②－④
	④加算料相当コスト	228	②×bの④
	⑤光信号端末回線に係る引込線相当	452	①×aの④
	⑥下記以外	427	⑤－⑦
	⑦加算料相当コスト	25	⑤×bの④
⑧主配線盤		200	(3)の②
⑨合計		4,700	①＋⑧

(5) 乖離額単金の算定
a. 2025年度における移動芯線数(見込み)

区分		金額等	備考
①光信号端末回線		1,368	2023年度～2025年度適用網使用料算定根拠の(別添1)(別添3)より
	②加入者回線に占める割合	36.15%	
	③負担金なし	1,364	
	④負担金あり	4	
	⑤光信号主端末回線	2,416	
	⑥加入者回線に占める割合	63.85%	
⑦加入者回線		3,784	
⑧主配線盤		3,785	2023年度～2025年度適用網使用料算定根拠の(別添2)より

b. 2025年度適用網使用料に加算する乖離額の分計

区分		金額等	備考
①光信号端末回線		1,915	②＋③
	②下記以外	1,808	aの②×(4)のcの③＋(4)のcの⑥
	③加算料相当コスト	107	aの②×(4)のcの④＋(4)のcの⑦
④光信号主端末回線		2,585	⑤＋⑥
⑤下記以外		2,439	aの⑥×(4)のcの③
	⑥加算料相当コスト	146	aの⑥×(4)のcの④
⑦主配線盤		200	(4)のcの⑧
⑧合計		4,700	①＋④＋⑦

c. 2025年度適用網使用料に加算する1芯あたり乖離額単金

区分		金額等	備考
①光信号端末回線		117	②＋③
	②下記以外	110	bの②÷aの①÷12ヶ月
	③加算料相当コスト	7	bの③÷aの③÷12ヶ月
④光信号主端末回線		89	⑤＋⑥
⑤下記以外		84	bの⑤÷aの⑤÷12ヶ月
	⑥加算料相当コスト	5	bの⑥÷aの⑤÷12ヶ月
⑦主配線盤		4	bの⑦÷aの⑧÷12ヶ月

ウ. 1芯あたり原価の算定

a.加入者回線(光信号端末回線)

		(単位:円/芯・月)	
区分	2025年度	備考	
①端末回線	2,104	2023年度～2025年度適用接続料算定根拠のⅡの1の1－1のウのaの③(2025年度)より	
②乖離額	114	イの(5)のcの②+イの(5)のcの⑦	
③1芯あたり原価計	2,218	①+②	

b.加算料(光信号端末回線)

		(単位:円/芯・月)	
区分	2025年度	備考	
①加算料	141	2023年度～2025年度適用接続料算定根拠のⅡの1の1－1のウのbの③(2025年度)より	
②乖離額	7	イの(5)のcの③	
③1芯あたり原価計	148	①+②	

c.加入者回線(光信号主端末回線)

		(単位:円/芯・月)	
区分	2025年度	備考	
①端末回線	1,596	2023年度～2025年度適用接続料算定根拠のⅡの1の1－1のウのcの③(2025年度)より	
②乖離額	88	イの(5)のcの⑤+イの(5)のcの⑦	
③1芯あたり原価計	1,684	①+②	

d.加算料(光信号主端末回線)

		(単位:円/芯・月)	
区分	2025年度	備考	
①加算料	105	2023年度～2025年度適用接続料算定根拠のⅡの1の1－1のウのdの③(2025年度)より	
②乖離額	5	イの(5)のcの⑥	
③1芯あたり原価計	110	①+②	

1－2．光信号端末回線、光信号主端末回線以外の端末回線伝送機能（加入光ファイバを利用するもの）

(1) 原価の算定

A. 設備区分別の費用

(単位: 百万円)

区分	端末系伝送路 (光信号の伝送に係るもの)		備考
		(再掲) 局外スプリッタ (局外8分岐)	
①指定設備管理運営費	105,180	426	参考1. 設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	1,461	11	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	30,896	224	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	13,244	96	(③自己資本費用+(①有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	150,781	757	①+②+③+④

	⑥正味固定資産	1,054,734	7,673	参考2. 設備区分別固定資産明細表より
	⑦投資等	5,485	40	⑥正味固定資産×投資等比率
	⑧貯蔵品	14,555	106	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
	⑨運転資本	6,683	37	(①設備管理運営費－(⑩租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45,625日÷365日
⑩レートベース	1,081,457	7,856	⑥+⑦+⑧+⑨	
⑪有利子負債以外の負債の額	179,409	1,303	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合	
⑫租税公課	20,372	33	参考1. 設備区分別の費用明細表より	
⑬減価償却費	30,574	98		
⑭固定資産除却損	773	3		

B. (削除)

C. (削除)

D. (削除)

E. (削除)

F. 局外スプリッタ(局外8分岐)

(a) 前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	757	Aの⑤局外スプリッタ(局外8分岐)
②回線数(回線)	2,360,957	区の1の(106)
③1回線あたり費用(円/回線・月)	27	①÷②÷12ヶ月

(b) 前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	▲17	2023年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	2,360,957	区の1の(106)
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	29	2023年度適用網使用料算定根拠(加入光ファイバ)の1－2の光信号端末回線、光信号主端末回線以外の端末回線伝送機能(加入光ファイバを利用するもの)のBの(e)の④に2023年度網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における接続料に係る収入(百万円)	822	①×②×12ヶ月

(d) 調整額

区分	金額等	備考
①調整額(百万円)	▲82	((a)の①+(b)の①)×(1+X I . 料金設定に使用する貸倒率)－(c)の③

(e) 原価

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	757	(a)の①について、2025年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅶより))を用いて算定したもの
②調整額(百万円)	▲82	(d)の①
③合計(百万円)	675	①+②
④1回線あたりコスト(円/回線・月)	24	③÷(a)の②÷12ヶ月

G. 削除

H. 光信号分岐端末回線

a. 原価の算定(乖離額調整用)

区分	単芯区間				備考
		単芯ケーブル	クロージャ内接続	キャビネット	
①創設費 (円/回線)	28,734	22,723	4,547	1,464	・接続約款 料金表 第1表 接続料金 第2 網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費(減価償却費は耐用年数を25年で算定)、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。なお、利益対応税について、2023年度適用の利益対応税率(42.35%(償より))を用いて算定した。
②設備管理運営費 (円/回線・年)	2,064	1,818	186	60	・創設費については年度ごとの構築に係る費用の全国平均値を基に年度別の現用回線数比で加重平均して算出した。
(再)減価償却費相当 (円/回線・年)	886	886	0	0	・単芯ケーブルについては平日以外の日に設置の場合と平日設置の場合の差額を工事料として個別回収するため、減価償却費は、平日設置の場合の創設費(22,266円)を基礎に算定している。また、クロージャ内接続およびキャビネットの設置コストは工事料として回収するため、減価償却費は発生しない。
③他人資本費用 (円/回線・年)	15	15	0	0	
④自己資本費用 (円/回線・年)	20	20	0	0	・単芯ケーブルの減価償却費相当については、耐用年数を経過した回線数の構成比(0.5%)を圧縮して算定した。
⑤利益対応税 (円/回線・年)	10	10	0	0	・保守運営費相当については、除却費を個別に支払う場合の係数(0.041)により算定した。
⑥合計 (円/回線・年)	2,109	1,863	186	60	②+③+④+⑤

区分	電柱	備考			
①引込線あたり電柱資産額 (円/回線)	36,764				
②設備管理運営費 (円/回線・年)	2,868	接続約款 料金表 第1表 接続料金 第2 網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。なお、利益対応税について、2023年度適用の利益対応税率(42.35%(償より))を用いて算定した。			
(再)減価償却費相当 (円/回線・年)	1,324	・引込線あたり電柱資産額は、2023年度実績の引込線に係る電柱設備の取得固定資産額(342,724百万円)を引込線数(9,322,338回線)で除して算定した。			
③他人資本費用 (円/回線・年)	26	・保守運営費相当については、残価一括償却に係る費用を含めた、除却費を個別に支払う場合以外の係数(0.042)により算定した。			
④自己資本費用 (円/回線・年)	546				
⑤利益対応税 (円/回線・年)	234				
⑥合計 (円/回線・年)	3,674	②+③+④+⑤			

b. 原価の算定(当年度適用料金算定用)

区分	単芯区間				備考
		単芯ケーブル	クロージャ内接続	キャビネット	
①創設費 (円/回線)	28,734	22,723	4,547	1,464	・接続約款 料金表 第1表 接続料金 第2 網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費(減価償却費は耐用年数を25年で算定)、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。なお、利益対応税について、2025年度適用の利益対応税率(42.35%(償より))を用いて算定した。
②設備管理運営費 (円/回線・年)	2,064	1,818	186	60	・創設費については年度ごとの構築に係る費用の全国平均値を基に年度別の現用回線数比で加重平均して算出した。
(再)減価償却費相当 (円/回線・年)	886	886	0	0	・単芯ケーブルについては平日以外の日に設置の場合と平日設置の場合の差額を工事料として個別回収するため、減価償却費は、平日設置の場合の創設費(22,266円)を基礎に算定している。また、クロージャ内接続およびキャビネットの設置コストは工事料として回収するため、減価償却費は発生しない。
③他人資本費用 (円/回線・年)	15	15	0	0	
④自己資本費用 (円/回線・年)	20	20	0	0	・単芯ケーブルの減価償却費相当については、耐用年数を経過した回線数の構成比(0.5%)を圧縮して算定した。
⑤利益対応税 (円/回線・年)	10	10	0	0	・保守運営費相当については、除却費を個別に支払う場合の係数(0.041)により算定した。
⑥合計 (円/回線・年)	2,109	1,863	186	60	②+③+④+⑤

区分	電柱	備考			
①引込線あたり電柱資産額 (円/回線)	36,764				
②設備管理運営費 (円/回線・年)	2,868	接続約款 料金表 第1表 接続料金 第2 網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。なお、利益対応税について、2025年度適用の利益対応税率(42.35%(償より))を用いて算定した。			
(再)減価償却費相当 (円/回線・年)	1,324	・引込線あたり電柱資産額は、2023年度実績の引込線に係る電柱設備の取得固定資産額(342,724百万円)を引込線数(9,322,338回線)で除して算定した。			
③他人資本費用 (円/回線・年)	26	・保守運営費相当については、残価一括償却に係る費用を含めた、除却費を個別に支払う場合以外の係数(0.042)により算定した。			
④自己資本費用 (円/回線・年)	546				
⑤利益対応税 (円/回線・年)	234				
⑥合計 (円/回線・年)	3,674	②+③+④+⑤			

c. 1 回線あたり原価の算定

(a)2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のア 光信号分岐端末回線に係る加算料の(イ) 当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。)を利用しないものの

① 当社が設置した光信号分岐端末回線収容キャビネット等にその光信号分岐端末回線が収容等されているもの

区分	金額等	備考
①原価(乖離額調整用)(円/回線・年)	5,783	aの⑥単芯区間+⑥電柱
②前々算定期間における調整額(円/回線・年)	▲142	2023年度接続料金において加算した調整額
③前々算定期間における収入(円/回線・年)	5,388	2023年度適用網使用料×12ヶ月
④調整額(円/回線・年)	253	(①+②)×(1+XⅠ. 料金設定に使用する貸倒率)－③
⑤原価(当年度適用料金算定用)(円/回線・年)	5,783	bの⑥単芯区間+⑥電柱
⑥1回線あたり原価計(円/回線・月)	503	④+⑤÷12ヶ月

(b)2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のア 光信号分岐端末回線に係る加算料の(イ) 当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。)を利用しないものの

② 協定事業者が設置した光信号分岐端末回線収容キャビネット等にその光信号分岐端末回線が収容等されているもの

区分	金額等	備考
①原価(乖離額調整用)(円/回線・年)	5,723	aの⑥単芯ケーブル+⑥クロージャ内接続+⑥電柱
②前々算定期間における調整額(円/回線・年)	▲142	2023年度接続料金において加算した調整額
③前々算定期間における収入(円/回線・年)	5,316	2023年度適用網使用料×12ヶ月
④調整額(円/回線・年)	265	(①+②)×(1+XⅠ. 料金設定に使用する貸倒率)－③
⑤原価(当年度適用料金算定用)(円/回線・年)	5,723	bの⑥単芯ケーブル+⑥クロージャ内接続+⑥電柱
⑥1回線あたり原価計(円/回線・月)	499	④+⑤÷12ヶ月

(c)2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のア 光信号分岐端末回線に係る加算料の(ア) 当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。)を利用するもの

区分	金額等	備考
①原価(乖離額調整用)(円/回線・年)	5,731	(a)と(b)の①についてキャビネット設置率(2023年度実績(キャビネット設置:13.2%、引き通し:86.8%))で加重して算定
②前々算定期間における調整額(円/回線・年)	▲137	2023年度接続料金において加算した調整額
③前々算定期間における収入(円/回線・年)	5,328	2023年度適用網使用料×12ヶ月
④調整額(円/回線・年)	266	(①+②)×(1+XⅠ. 料金設定に使用する貸倒率)－③
⑤原価(当年度適用料金算定用)(円/回線・年)	5,731	(a)と(b)の⑤についてキャビネット設置率(2023年度実績(キャビネット設置:13.2%、引き通し:86.8%))で加重して算定
⑥1回線あたり原価計(円/回線・月)	500	④+⑤÷12ヶ月

I. 削除

(2) 料金の設定

①基本料

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のエ 2芯式のものの(ウ) (ア)(イ)以外のもの

区分	2025年度	備考
料金(円/回線・月)	4,569	1－1のウのaの③×Xの3の③のタイプ2のものの×2(芯)×(1+X I. 料金設定に使用する貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のア 光信号端末回線(光局外スプリッタを含まないものに限ります。))により1芯にて伝送を行う機能の(ア) 光回線設備接続モジュール(光回線設備を成端する装置であって、配線型に設置するものをいいます。以下同じとします。))においてフィルタ(保守利用を目的として光信号の一部の帯域を制限するものをいいます。以下同じとします。))を利用する場合の① 保守の区分がタイプ1-1のもの

区分	2025年度	備考
料金(円/回線・月)	2,218	1－1のウのaの③×(1+X I. 料金設定に使用する貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のア 光信号端末回線(光局外スプリッタを含まないものに限ります。))により1芯にて伝送を行う機能の(ア) 光回線設備接続モジュールにおいてフィルタを利用する場合の② 保守の区分がタイプ1-2のもの

区分	2025年度	備考
料金(円/回線・月)	2,218	1－1のウのaの③×Xの3の③のタイプ1-2のものの×(1+X I. 料金設定に使用する貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のア 光信号端末回線(光局外スプリッタを含まないものに限ります。))により1芯にて伝送を行う機能の(ア) 光回線設備接続モジュールにおいてフィルタを利用する場合の③ ①②以外のもの

区分	2025年度	備考
料金(円/回線・月)	2,285	1－1のウのaの③×Xの3の③のタイプ2のものの×(1+X I. 料金設定に使用する貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のア 光信号端末回線(光局外スプリッタを含まないものに限ります。))により1芯にて伝送を行う機能の(イ) 光回線設備接続モジュールにおいてフィルタを利用しない場合の① 保守の区分がタイプ1-1のもの

区分	2025年度	備考
料金(円/回線・月)	2,218	1－1のウのaの③×(1+X I. 料金設定に使用する貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のア 光信号端末回線(光局外スプリッタを含まないものに限ります。))により1芯にて伝送を行う機能の(イ) 光回線設備接続モジュールにおいてフィルタを利用しない場合の② 保守の区分がタイプ1-2のもの

区分	2025年度	備考
料金(円/回線・月)	2,218	1－1のウのaの③×Xの3の③のタイプ1-2のものの×(1+X I. 料金設定に使用する貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のア 光信号端末回線(光局外スプリッタを含まないものに限ります。))により1芯にて伝送を行う機能の(イ) 光回線設備接続モジュールにおいてフィルタを利用しない場合の③ ①②以外のもの

区分	2025年度	備考
料金(円/回線・月)	2,285	1－1のウのaの③×Xの3の③のタイプ2のものの×(1+X I. 料金設定に使用する貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。))により1芯にて伝送を行う機能の(ア) 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	2025年度	備考
①局外スプリッタ(8分岐のもの)(円/回線・月)	24	Fの(a)の④
②光信号主端末回線(円/回線・月)	1,684	1－1のウのcの③
③加算料(局舎～引込分岐点間)(円/回線・月)	110	1－1のウのdの③
④料金(円/回線・月)	1,818	(①+②+③)×(1+X I. 料金設定に使用する貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。))により1芯にて伝送を行う機能の(イ) 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	2025年度	備考
①局外スプリッタ(8分岐のもの)(円/回線・月)	24	Fの(a)の④×Xの3の③のタイプ1-2のもの
②光信号主端末回線(円/回線・月)	1,684	1－1のウのcの③×Xの3の③のタイプ1-2のもの
③加算料(局舎～引込分岐点間)(円/回線・月)	110	1－1のウのdの③
④料金(円/回線・月)	1,818	(①+②+③)×(1+X I. 料金設定に使用する貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。))により1芯にて伝送を行う機能の(ウ) (ア)(イ)以外のもの

区分	2025年度	備考
①局外スプリッタ(8分岐のもの)(円/回線・月)	25	Fの(a)の④×Xの3の③のタイプ2のもの
②光信号主端末回線(円/回線・月)	1,735	1－1のウのcの③×Xの3の③のタイプ2のもの
③加算料(局舎～引込分岐点間)(円/回線・月)	110	1－1のウのdの③
④料金(円/回線・月)	1,870	(①+②+③)×(1+X I. 料金設定に使用する貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5-3欄で接続する場合)

ア 10Mbit/s から100Mbit/sまでの符合伝送が可能なもの

区分	2025年度	備考
①加入者回線 (円/回線・月)	2,285	1－1のウのaの③×Xの3の③のタイプ2のものの×(1+X I. 料金設定に使用する貸倒率)
②局内メディアコンバータ (円/回線・月)	1,463	2021年度-2025年度適用網使用料算定根拠「端末回線伝送機能(イーサネットフレーム伝送に係るもの)Ⅱの1の(2)のAのf
③回線管理運営費 (円/回線・月)	424	2021年度-2025年度適用網使用料算定根拠「端末回線伝送機能(イーサネットフレーム伝送に係るもの)Ⅱの1の(2)のBのc
④料金	4,172	(①+②+③)×(1+X I. 料金設定に使用する貸倒率)

イ 200Mbit/s から1Gbit/s までの符合伝送が可能なもの

区分	2025年度	備考
①加入者回線 (円/回線・月)	2,285	1－1のウのaの③×Xの3の③のタイプ2のものの×(1+X I. 料金設定に使用する貸倒率)
②局内メディアコンバータ (円/回線・月)	6,473	2021年度-2025年度適用網使用料算定根拠「端末回線伝送機能(イーサネットフレーム伝送に係るもの)Ⅱの1の(2)のAのe
③回線管理運営費 (円/回線・月)	424	2021年度-2025年度適用網使用料算定根拠「端末回線伝送機能(イーサネットフレーム伝送に係るもの)Ⅱの1の(2)のBのc
④料金	9,182	(①+②+③)×(1+X I. 料金設定に使用する貸倒率)

ウ 2Gbit/s から400Gbit/sまでの符合伝送が可能なもの

区分	2025年度	備考
①加入者回線 (円/回線・月)	2,285	1－1のウのaの③×Xの3の③のタイプ2のものの×(1+X I. 料金設定に使用する貸倒率)
②回線管理運営費 (円/回線・月)	424	2021年度-2025年度適用網使用料算定根拠「端末回線伝送機能(イーサネットフレーム伝送に係るもの)Ⅱの1の(2)のBのc
③料金	2,709	(①+②)×(1+X I. 料金設定に使用する貸倒率)

②加算料

・専用サービス契約約款に規定する施設設置負担金等の適用がない場合の加算料 イ 1 芯式のもの(イ) 2-1-1-1第6欄ア欄に規定する機能(1芯にて伝送を行うものをいいます。)に係るもの

区分	2025年度	備考
料金(円/回線・月)	148	1-1のウのbの③×(1+XⅠ. 料金設定に使用する貸倒率)

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のア 光信号分岐端末回線に係る加算料の(ア) 当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。)を利用するもの

① 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	2025年度	備考
料金(円/回線・月)	500	Hのcの(c)の⑥×Xの2の③のタイプ1-1のもの×(1+XⅠ. 料金設定に使用する貸倒率)

② 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	2025年度	備考
料金(円/回線・月)	500	Hのcの(c)の⑥×Xの2の③のタイプ1-2のもの×(1+XⅠ. 料金設定に使用する貸倒率)

③ ①②以外のもの

区分	2025年度	備考
料金(円/回線・月)	515	Hのcの(c)の⑥×Xの2の③のタイプ2のもの×(1+XⅠ. 料金設定に使用する貸倒率)

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のア 光信号分岐端末回線に係る加算料の(イ) 当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。)を利用しないものの
② 当社が設置した光信号分岐端末回線収容キャビネット等にその光信号分岐端末回線が収容等されているもの

A 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	2025年度	備考
料金(円/回線・月)	503	Hのcの(a)の⑥×Xの2の③のタイプ1-1のもの×(1+XⅠ. 料金設定に使用する貸倒率)

B 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	2025年度	備考
料金(円/回線・月)	503	Hのcの(a)の⑥×Xの2の③のタイプ1-2のもの×(1+XⅠ. 料金設定に使用する貸倒率)

C AB以外のもの

区分	2025年度	備考
料金(円/回線・月)	518	Hのcの(a)の⑥×Xの2の③のタイプ2のもの×(1+XⅠ. 料金設定に使用する貸倒率)

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のア 光信号分岐端末回線に係る加算料の(イ) 当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。)を利用しないものの
② 協定事業者が設置した光信号分岐端末回線収容キャビネット等にその光信号分岐端末回線が収容等されているもの

A 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	2025年度	備考
料金(円/回線・月)	499	Hのcの(b)の⑥×Xの2の③のタイプ1-1のもの×(1+XⅠ. 料金設定に使用する貸倒率)

B 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	2025年度	備考
料金(円/回線・月)	499	Hのcの(b)の⑥×Xの2の③のタイプ1-2のもの×(1+XⅠ. 料金設定に使用する貸倒率)

C AB以外のもの

区分	2025年度	備考
料金(円/回線・月)	514	Hのcの(b)の⑥×Xの2の③のタイプ2のもの×(1+XⅠ. 料金設定に使用する貸倒率)

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のイ 光信号主端末回線に係る加算料の(ア) 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	2025年度	備考
料金(円/回線・月)	1,818	①の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の(ア) 保守の区別がタイプ1-1のもの

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のイ 光信号主端末回線に係る加算料の(イ) 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	2025年度	備考
料金(円/回線・月)	1,818	①の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の(イ) 保守の区別がタイプ1-2のもの

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のイ 光信号主端末回線に係る加算料の(ウ) (ア)(イ)以外のもの

区分	2025年度	備考
料金(円/回線・月)	1,870	①の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の(ウ) (ア)(イ)以外のもの

1-3. 光信号主端末回線(複数段階料金)

・料金の設定

①基本料

・2-1-1-1の2 複数段階料金を適用する場合の基本料

a. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の
ア 保守の区別がタイプ1-1のもの のうち(ア)2025年4月1日から2026年3月31日まで適用する料金

区分	2025年度	備考
①通常料金 (円/回線・月)	1,818	Ⅱの1-2の(2)の①基本料の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の(ア) 保守の区別がタイプ1-1のもの
②割引率	8.8%	別紙の(2)の③
③割引額	160	①×②
④料金 (円/回線・月)	1,658	①-③

b. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の
ア 保守の区別がタイプ1-1のもの のうち(イ)2026年4月1日から2027年3月31日まで適用する料金

区分	2026年度	備考
①料金 (円/回線・月)	-	

c. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の
ア 保守の区別がタイプ1-1のもの のうち(ウ)2027年4月1日以降に適用する料金(2027年4月1日以降に適用する2-1-1-1第6欄イ(ア)欄に規定する料金額に加算する料金)

区分	2027年度	備考
①通常料金 (円/回線・月)	-	
②平均利子率	0.33%	Ⅵ.他人資本利子率の算定 (1)有利子負債に対する利子率
③加算額	161	aの③×(1+②)×(1+②)
④料金 (円/回線・月)	161	①+③

d. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の
イ 保守の区別がタイプ1-2のもの のうち(ア)2025年4月1日から2026年3月31日まで適用する料金

区分	2025年度	備考
①通常料金 (円/回線・月)	1,818	Ⅱの1-2の(2)の①基本料の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の(イ) 保守の区別がタイプ1-2のもの
②割引率	8.8%	別紙の(2)の③
③割引額	160	①×②
④料金 (円/回線・月)	1,658	①-③

e. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の
イ 保守の区別がタイプ1-2のもの のうち(イ)2026年4月1日から2027年3月31日まで適用する料金

区分	2026年度	備考
①料金 (円/回線・月)	-	

f. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の
イ 保守の区別がタイプ1-2のもの のうち(ウ)2027年4月1日以降に適用する料金(2027年4月1日以降に適用する2-1-1-1第6欄イ(イ)欄に規定する料金額に加算する料金)

区分	2027年度	備考
①通常料金 (円/回線・月)	-	
②平均利子率	0.33%	Ⅵ.他人資本利子率の算定 (1)有利子負債に対する利子率
③加算額	161	dの③×(1+②)×(1+②)
④料金 (円/回線・月)	161	①+③

g. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の
ウ アイ以外のもの のうち(ア)2025年4月1日から2026年3月31日まで適用する料金

区分	2025年度	備考
①通常料金 (円/回線・月)	1,870	Ⅱの1-2の(2)の①基本料の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の(ウ)(イ)以外のもの
②割引率	8.8%	別紙の(2)の③
③割引額	165	①×②
④料金 (円/回線・月)	1,705	①-③

h. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の
ウ アイ以外のもの のうち(イ)2026年4月1日から2027年3月31日まで適用する料金

区分	2026年度	備考
①料金 (円/回線・月)	-	

i. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の
ウ アイ以外のもの のうち(ウ)2027年4月1日以降に適用する料金(2027年4月1日以降に適用する2-1-1-1第6欄イ(ウ)欄に規定する料金額に加算する料金)

区分	2027年度	備考
①通常料金 (円/回線・月)	-	
②平均利子率	0.33%	Ⅵ.他人資本利子率の算定 (1)有利子負債に対する利子率
③加算額	166	gの③×(1+②)×(1+②)
④料金 (円/回線・月)	166	①+③

②加算料

・2-1-1-2の2 複数段階料金を適用する場合の加算料

a. 2-1-1-1第2欄ウ欄に規定する機能に係る加算料の 光信号主端末回線に係る加算料のア 保守の区別がタイプ1-1のもの のうち(ア)2025年4月1日から2026年3月31日まで適用する料金

区分	2025年度	備考
料金 (円/回線・月)	1,658	①基本料のaより

b. 2-1-1-1第2欄ウ欄に規定する機能に係る加算料の 光信号主端末回線に係る加算料のア 保守の区別がタイプ1-1のもの のうち(イ)2026年4月1日から2027年3月31日まで適用する料金

区分	2026年度	備考
料金 (円/回線・月)	-	

c. 2-1-1-1第2欄ウ欄に規定する機能に係る加算料の 光信号主端末回線に係る加算料のア 保守の区別がタイプ1-1のもの のうち(ウ)2027年4月1日以降に適用する料金(2027年4月1日以降に適用する2-1-1第6欄イ(ア)欄に規定する料金額に加算する料金)

区分	2027年度	備考
料金 (円/回線・月)	161	①基本料のcより

d. 2-1-1-1第2欄ウ欄に規定する機能に係る加算料の 光信号主端末回線に係る加算料のイ 保守の区別がタイプ1-2のもの のうち(ア)2025年4月1日から2026年3月31日まで適用する料金

区分	2025年度	備考
料金 (円/回線・月)	1,658	①基本料のdより

e. 2-1-1-1第2欄ウ欄に規定する機能に係る加算料の 光信号主端末回線に係る加算料のイ 保守の区別がタイプ1-2のもの のうち(イ)2026年4月1日から2027年3月31日まで適用する料金

区分	2026年度	備考
料金 (円/回線・月)	-	

f. 2-1-1-1第2欄ウ欄に規定する機能に係る加算料の 光信号主端末回線に係る加算料のイ 保守の区別がタイプ1-2のもの のうち(ウ)2027年4月1日以降に適用する料金(2027年4月1日以降に適用する2-1-1第6欄イ(イ)欄に規定する料金額に加算する料金)

区分	2027年度	備考
料金 (円/回線・月)	161	①基本料のfより

g. 2-1-1-1第2欄ウ欄に規定する機能に係る加算料の 光信号主端末回線に係る加算料のウ アイ以外のもののうち(ア)2025年4月1日から2026年3月31日まで適用する料金

区分	2025年度	備考
料金 (円/回線・月)	1,705	①基本料のgより

h. 2-1-1-1第2欄ウ欄に規定する機能に係る加算料の 光信号主端末回線に係る加算料のウ アイ以外のもののうち(イ)2026年4月1日から2027年3月31日まで適用する料金

区分	2026年度	備考
料金 (円/回線・月)	-	

i. 2-1-1-1第2欄ウ欄に規定する機能に係る加算料の 光信号主端末回線に係る加算料のウ アイ以外のもの のうち(ウ)2027年4月1日以降に適用する料金(2027年4月1日以降に適用する2-1-1-1第6欄イ(ウ)欄に規定する料金額に加算する料金)

区分	2027年度	備考
料金 (円/回線・月)	166	①基本料のiより

(別紙) 割引率の算定

(情報通信行政・郵政行政審議会答申(平成24年情郵審第33号)別添に記載された「エントリーメニューに係る接続料水準に関する考え方」に基づき算定)

(1)メタルと光の1ユーザあたりコストが同水準となる獲得ユーザ数の算定

区分	2025年度	備考
①ドライカッパ接続料 (円/回線・月)	1,795	2025年度適用網使用料算定根拠のⅡの1の(2)の①基本料の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-2欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能の <i>ア</i> 以外のもの(<i>ア</i>) (<i>イ</i>)以外の場合の① 保守の区別がタイプ1-1のもの
②光信号主端末回線接続料 (円/回線・月)	1,818	Ⅱの1-2の(2)の①基本料の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の <i>イ</i> 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。))により1芯にて伝送を行う機能の(<i>ア</i>) 保守の区別がタイプ1-1のもの
③光信号分岐端末回線接続料 (円/回線・月)	500	Ⅱの1-2の(2)の②加算料の2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料の <i>ア</i> 光信号分岐端末回線に係る加算料の(<i>ア</i>) 当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。)を利用するものの① 保守の区別がタイプ1-1のもの
④回線管理運営費(ドライカッパ)	86	2025年度適用網使用料算定根拠の 13. その他の機能の <i>B</i> . 回線管理機能の DSL回線管理機能(<i>イ</i> 端末回線伝送機能2-1-1-1第4欄 <i>ア</i> (<i>ア</i>)欄及び <i>イ</i> (<i>ア</i>)欄に係るもの)及び光信号分岐端末回線管理機能
⑤回線管理運営費(光信号分岐端末回線)	72	2025年度適用網使用料算定根拠の 13. その他の機能の <i>B</i> . 回線管理機能の 光信号分岐端末回線管理機能
⑥ドライカッパと1ユーザあたりコストが同水準となる光主端末回線あたりの獲得ユーザ数 (ユーザ)	1.4	②÷((①+④)-(③+⑤))

(2)割引率の算定

区分	2025年度	備考
①ドライカッパ接続料と比較した場合の光主端末回線の平均獲得ユーザ数あたりの超過コスト (円)	1,273	(1)の②×(1)の⑥÷2
②コスト総額 (円)	14,544	(1)の②×8
③割引率 (%)	8.8%	①÷②

Ⅲ. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定

(1) 投資等比率の算定

(単位：百万円)

区分	首末平均残高
指定設備管理部門の電気通信事業固定資産	2,285,656 (A)
指定設備管理部門における投資等(収益の見込まれないもの) (※)	11,929 (B)
投資等比率 (B ÷ A)	0.0052 (C)

※ 投資等は、収益性が見込まれない出資金、保証金・負担金等である。

(2) 貯蔵品比率の算定

(単位：百万円)

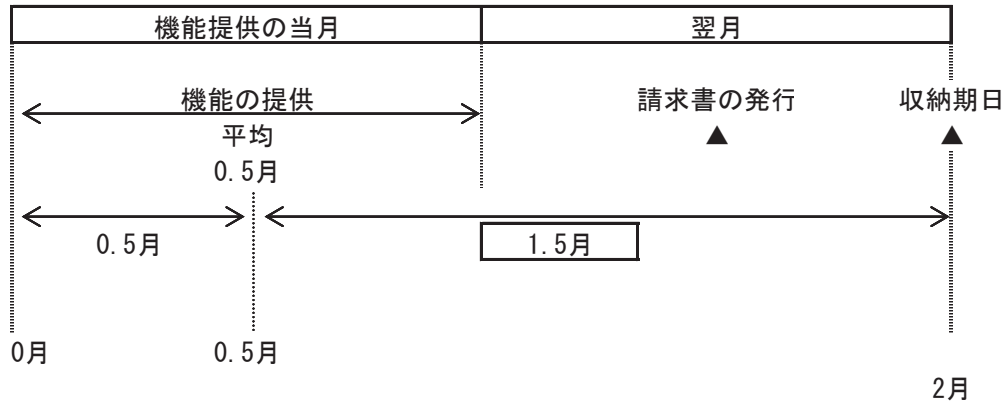
区分	首末平均残高
電気通信事業固定資産	2,606,112 (A)
貯蔵品 (※)	36,022 (B)
貯蔵品比率 (B ÷ A)	0.0138 (C)

※ 貯蔵品は、現用に供されるまでの間保管されている電気通信設備用品（新品）であり、金額は月末在庫額の年平均値である。

(注) なお繰延資産比率については、繰延資産が発生していないので無しとする。

Ⅳ. 接続料収納までの平均的な日数の算定

(1) 機能の提供と接続料の収納までの日程



(2) 機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数の算定

機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数

$$= \frac{1.5 \text{ ヲ月}}{12 \text{ ヲ月}} \times 365 \text{ 日} = \boxed{45.625 \text{ 日}}$$

(1) より

V. 資本構成比率の算定

(1) 資本の状況

(単位：百万円)

B/S (2023年度) 稼働ベース		レートベース		(資本構成)	
電気通信事業 固定資産 2,606,112	有利子負債 821,772 (0.255)	④圧縮後の資本構成比	2023年度稼働 電気通信事業固定資産 2,606,112	有利子負債 821,772 (0.300)	負債
	有利子負債以外の負債 813,224 (0.252)			有利子負債以外の負債 453,606 (0.166)	
流動資産等 (繰延税金資産除く) 492,391		②流動資産の 圧縮 ▲359,619	貯蔵品(月平均) 36,022		資本
繰延税金資産 123,710	自己資本 1,587,217 (0.493)	①流動資産の理論値と 実績の差 132,773-492,391=▲359,619	投資等 13,600	自己資本 1,463,507 (0.534)	
			運転資本 83,151		
計	3,222,214	③自己資本の圧縮 ▲123,710	計	2,738,885	計
				2,738,885	

(2) 他人資本比率

$$\text{他人資本比率} = \frac{(\text{821,772} + \text{453,606}) \div \text{2,738,885}}{\text{負債資本合計}} = \boxed{0.466}$$

(3) 有利子負債が負債の合計に占める比率

$$\text{有利子負債が負債の合計に占める比率} = \frac{\text{821,772} \div (\text{821,772} + \text{453,606})}{\text{負債の合計}} = \boxed{0.644}$$

(4) 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

$$\text{有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合} = 1 - \frac{0.644}{\text{有利子負債が負債の合計に占める比率}} = \boxed{0.356}$$

(5) 自己資本比率

$$\text{自己資本比率} = 1 - \frac{0.466}{\text{他人資本比率}} = \boxed{0.534}$$

VI. 他人資本利子率の算定

(1) 有利子負債に対する利子率

有利子負債の額に対する他人資本費用の2023年度実績とした。

有利子負債に対する利子率 = 0.33%

(単位：％)

年度 区分	2023
他人資本利子率	0.33

(注) 借入金の平均利子率である。

(2) 有利子負債以外の負債の利子相当率

国債利回りの過去5年平均とした。

有利子負債以外の負債の利子相当率 = 0.21%

(単位：％)

年度 区分	2019	2020	2021	2022	2023	平均
他人資本利子率	0.00	0.04	0.09	0.30	0.62	0.21

(注) 国債利回りについては、財務省HP掲載の「国債等関係諸資料」のうち「国債の入札結果」より、10年債の平均利回り（単利）の各年度平均値を使用した。
なお、2019年度については、年間の平均値がマイナスの値となるため、「0.00%」として見込んだ。

(3) 他人資本利子率

他人資本利子率 = $0.33\% \times 0.644 + 0.21\% \times 0.356 =$ 0.29%

(有利子負債に対する利子率 × 有利子負債比率 + 国債利回り × 有利子負債以外の負債の比率)

VII. 自己資本利益率の算定

1. CAPM的手法による自己資本利益率

年度 区分		(単位：%)		
		2021	2022	2023
		平均（注3）		
		3年平均		
β 値の適用		○	○	○
リスクフリーレート（注1）		0.09	0.30	0.62
リスクプレミアム（注2）		8.80	8.70	9.10
選択される自己資本利益率	β = 0.566 (注4)	5.07	5.22	5.77
		5.35		

2. 主要企業の過去5年間の自己資本利益率

年度 区分		(単位：%)				
		2019	2020	2021	2022	2023
①リスクプレミアム		—	—	8.80	8.70	9.10
②リスクフリーレート		—	—	0.09	0.30	0.62
③主要企業の自己資本利益率（①+②）（注5）		7.15	5.04	8.89	9.00	9.72
		7.96				

3. 料金算定に採用した自己資本利益率

上記1、2を勘案し、低い方の1のCAPM的手法による自己資本利益率を採用する。（注6）

自己資本利益率 = 5.35%

- (注1) 指定設備全体の平均的な耐用年数に着目し、耐用年数が10年超であることから国債10年ものの利回りを使用した。国債利回りについては、財務省HP掲載の「国債等関係諸資料」のうち「国債の入札結果」より、10年債の平均利回り（単利）の各年度平均値を使用した。
- (注2) リスクプレミアムについては、イボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社の「Japanese Equity Risk Premia Report（各年3月末版）」の「Japan Long-Horizon Equity Risk Premia（計測期間：1952年から各基礎事業年度の3月末）」を使用した。（Copyright © 2024 Ibbotson Associates Japan, Inc. イボットソンの事前の書面による承諾のない利用、複製等は、全部または一部を問わず、損害賠償、著作権法の罰則の対象となります。）
- (注3) 算定期間については、3年間とした。
- (注4) β 値については、昨年度と同一とした。
- (注5) 2020年度以前については、NEEDS（日本経済新聞社デジタル事業 情報サービスユニットの総合経済データバンク）の財務データより、「日経経営指標」と同様に、全国4証券取引所（東京（マザーズを含まない）、名古屋、札幌、福岡）に上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業（金融業および外国企業を除く）の全業種平均値（単体指標）を使用した。
- (注6) 接続料規則第12条第3項では「いずれか低い方を上限とした合理的な値」と記載があるが、上限値を採用した理由は下記の通り。
○自己資本利益率については、設備投資に係る調達コストを適正な範囲で賄えるような水準とすることを基本に、事業リスクと安定性を考慮した客観的な指標を用いて設定するものと認識している。
○当社としては、必要な設備を構築してサービス展開を行う自己設置事業者として他の自己設置事業者と激しい設備ベースでの競争を展開する中では、将来の事業リスクについて予測することが困難である以上、設備投資に係る調達コストに見合うリターン、すなわち投資インセンティブが働くような適切なリターンを見込むことが、民間企業として事業運営を安定的に行っていくためには必要であると考え。
○このように「投資インセンティブが働くような適切なリターン」を見込んだ自己資本利益率を設定する上では、「主要企業の自己資本利益率」の水準が一つの客観的な指標となると考えるが、接続料規則において、接続料算定上用いる自己資本利益率が主要企業の平均自己資本利益率をCAPM的手法により圧縮した値を上限値とするとされていることを踏まえると、最低限、上限値を採用することが調達コストを賄うために合理的な判断であると認識している。

Ⅷ. 利益対応税率の算定 (2025年度適用のもの)

利益対応税としては、事業税、特別法人事業税、法人税、道府県民税、市町村民税、地方法人税を見込んだ。

$$\text{利益対応税率} = \boxed{42.35\%}$$

(算定方法)

1. 税引前利益に対する率の算定

①税引前利益を y 、税額を x_n とする。

②事業税実効税率

事業税額を x_1 、特別法人事業税を x_2 とする。 ($x_2 = x_1 \times 2.600$)

$$x_1 = (y - (x_1 + x_2)) \times 0.010$$

$$\begin{aligned} &= (y - (x_1 + x_1 \times 2.600)) \times 0.010 & \Rightarrow & x_1 = \frac{0.010}{1+0.036} \times y \\ & & & = \underline{0.0097 y} \end{aligned}$$

③特別法人事業税実効税率

特別法人事業税を x_2 とする。

$$\begin{aligned} x_2 &= x_1 \times 2.600 \\ &= 0.0097 y \times 2.600 \\ &= \underline{0.0252 y} \end{aligned}$$

④法人税実効税率

法人税額を x_3 とする。

$$\begin{aligned} x_3 &= \text{事業税及び特別法人事業税引後利益} \times 0.232 \\ &= (y - (0.0097 y + 0.0252 y)) \times 0.232 \\ &= \underline{0.2239 y} \end{aligned}$$

⑤道府県民税実効税率

道府県民税額を x_4 とする。

$$\begin{aligned} x_4 &= \text{法人税額} \times 0.010 \\ &= 0.2239 y \times 0.010 \\ &= \underline{0.0022 y} \end{aligned}$$

⑥市町村民税実効税率

市町村民税額を x_5 とする。

$$\begin{aligned} x_5 &= \text{法人税額} \times 0.060 \\ &= 0.2239 y \times 0.060 \\ &= \underline{0.0134 y} \end{aligned}$$

⑦地方法人税実効税率

地方法人税額を x_6 とする。

$$\begin{aligned} x_6 &= \text{法人税額} \times 0.103 \\ &= 0.2239 y \times 0.103 \\ &= \underline{0.0231 y} \end{aligned}$$

⑧税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を x とする。

$$\begin{aligned} x &= x_1 + x_2 + x_3 + x_4 + x_5 + x_6 \\ &= \underline{0.2975 y} \end{aligned}$$

2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を z 、税引前利益を y 、税額を x とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.2975 y}{(1-0.2975) y} = \frac{0.2975 y}{0.7025 y} = 0.4235$$

税引前利益 y

利益対応税
$x = 0.2975 y$
税引後利益
$z = (1-0.2975) y$

VIII. 利益対応税率の算定 (調整額算定時の原価算定に用いる2023年度適用のもの)

利益対応税としては、事業税、特別法人事業税、法人税、道府県民税、市町村民税、地方法人税を見込んだ。

$$\text{利益対応税率} = \boxed{42.35\%}$$

(算定方法)

1. 税引前利益に対する率の算定

①税引前利益を y 、税額を x_n とする。

②事業税実効税率

事業税額を x_1 、特別法人事業税を x_2 とする。 ($x_2 = x_1 \times 2.600$)

$$x_1 = (y - (x_1 + x_2)) \times 0.010$$

$$= (y - (x_1 + x_1 \times 2.600)) \times 0.010 \quad \Rightarrow \quad x_1 = \frac{0.010}{1+0.036} \times y$$

$$= \underline{0.0097 y}$$

③特別法人事業税実効税率

特別法人事業税を x_2 とする。

$$x_2 = x_1 \times 2.600$$

$$= 0.0097 y \times 2.600$$

$$= \underline{0.0252 y}$$

④法人税実効税率

法人税額を x_3 とする。

$$x_3 = \text{事業税及び特別法人事業税引後利益} \times 0.232$$

$$= (y - (0.0097 y + 0.0252 y)) \times 0.232$$

$$= \underline{0.2239 y}$$

⑤道府県民税実効税率

道府県民税額を x_4 とする。

$$x_4 = \text{法人税額} \times 0.010$$

$$= 0.2239 y \times 0.010$$

$$= \underline{0.0022 y}$$

⑥市町村民税実効税率

市町村民税額を x_5 とする。

$$x_5 = \text{法人税額} \times 0.060$$

$$= 0.2239 y \times 0.060$$

$$= \underline{0.0134 y}$$

⑦地方法人税実効税率

地方法人税額を x_6 とする。

$$x_6 = \text{法人税額} \times 0.103$$

$$= 0.2239 y \times 0.103$$

$$= \underline{0.0231 y}$$

⑧税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を x とする。

$$x = x_1 + x_2 + x_3 + x_4 + x_5 + x_6$$

$$= \underline{0.2975 y}$$

2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を z 、税引前利益を y 、税額を x とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.2975 y}{(1-0.2975) y} = \frac{0.2975 y}{0.7025 y} = 0.4235$$

税引前利益 y

利益対応税

$$x = 0.2975 y$$

税引後利益

$$z = (1-0.2975) y$$

IX. 料金設定に使用した回線数

1. 端末回線数等

・加入者回線算定に使用した回線数

(単位: 回線)

	a.	b.	c.	d=a×b×c
	2023年度 稼働回線数	設備換算 係数 (注4)	保守換算 係数 (注5)	換算後 稼働回線数
加入者回線				
(1) 2線式・タイプ1-1 (注1)	20,498	1	1.00	20,498
(2) 2線式・タイプ1-2 (注2)	7,032,599	1	1.00	7,032,599
(3) 2線式・タイプ2 (注3)	186,087	1	1.03	191,670
(4) 4線式	7,836	2	1.03	16,142
(5) メタルサービス小計	7,247,020	-	-	7,260,909
(6) 1芯式・タイプ1-1 (注1)	10,062	1	1.00	10,062
(7) 1芯式・タイプ1-2 (注2)	2,915,665	1	1.00	2,915,665
(8) 1芯式・タイプ2 (注3)	710,697	1	1.03	732,018
(9) 2芯式・タイプ1-1 (注1)	0	2	1.00	0
(10) 2芯式・タイプ1-2 (注2)	3,739	2	1.00	7,478
(11) 2芯式・タイプ2 (注3)	2,117	2	1.03	4,361
(12) 4芯式	0	4	1.03	0
(13) 光サービス小計	3,642,280	-	-	3,669,584
(14) 計 ((5)+(13))	10,889,300	-	-	10,930,493
(13-2)光サービス小計(保守換算係数をすべて1.00とした場合)	3,642,280	-	1.00	3,648,136

(再掲) 施設設置負担金の適用のないサービス等の回線数

(15) メタルサービス・2線式	1,107,598
(16) (再)メタルサービス・2線式(帯域透過端末回線除き)	522,490
(17) 光サービス	3,640,478
(18) 計 ((15)+(17))	4,748,076

(再掲) メタルサービスの収容形態別回線数

(19) 局外RT収容メタル回線数	-	-	-	554,607
(20) メタル設備のみを用いる加入者回線数	-	-	-	6,706,302
(21) 計 ((19)+(20))	-	-	-	7,260,909

(再掲) メタルサービスの回線数内訳

(22) 帯域透過端末回線数	-	-	-	585,150
(23) 上記以外のメタル回線数	-	-	-	6,675,759
(24) 計 ((22)+(23))	-	-	-	7,260,909

・MDF、FTM算定に使用した回線数

(単位: 回線)

	a.	b.	c.	d=a×b×c
	2023年度 稼働回線数	設備換算 係数 (注6)	保守換算 係数 (注5)	換算後 稼働回線数
加入者回線				
(25) 2線式・タイプ1-1 (注1)	20,498	1	1.00	20,498
(26) 2線式・タイプ1-2 (注2)	7,032,599	1	1.00	7,032,599
(27) 2線式・タイプ2 (注3)	186,087	1	1.03	191,670
(28) 4線式	7,836	2	1.03	16,142
(29) 追加MDF・タイプ1-1 (注1)	0	1	1.00	0
(30) 追加MDF・タイプ1-2 (注2)	55,670	1	1.00	55,670
(31) メタルサービス小計	7,302,690	-	-	7,316,579
(32) 1芯式・タイプ1-1 (注1)	10,062	1	1.00	10,062
(33) 1芯式・タイプ1-2 (注2)	2,915,665	1	1.00	2,915,665
(34) 1芯式・タイプ2 (注3)	710,697	1	1.03	732,018
(35) 2芯式・タイプ1-1 (注1)	201	2	1.00	402
(36) 2芯式・タイプ1-2 (注2)	3,739	2	1.00	7,478
(37) 2芯式・タイプ2 (注3)	2,117	2	1.03	4,361
(38) 4芯式	0	4	1.03	0
(39) 光サービス小計	3,642,481	-	-	3,669,986
(40) 計 ((31)+(39))	10,945,171	-	-	10,986,565
(39-2) 光サービス小計(保守換算係数をすべて1.00とした場合)	3,642,481	-	1.00	3,648,538

(再掲) メタルサービスの収容形態別回線数

(41) 局外RT収容メタル回線数	-	-	-	554,607
(42) メタル設備のみを用いる加入者回線数	-	-	-	6,761,972
(43) 計 ((41)+(42))	-	-	-	7,316,579

(再掲) メタルサービスの回線数内訳

(44) 帯域透過端末回線数	-	-	-	585,150
(45) 追加MDF	-	-	-	55,670
(46) 上記以外のメタル回線数	-	-	-	6,675,759
(47) 計 ((44)+(45)+(46))	-	-	-	7,316,579

・OCU算定に使用した回線数

(単位: 回線)

	a.	b.	c.	d=a×b×c
	2023年度 稼働回線数	設備換算 係数 (注6)	保守換算 係数 (注5)	換算後 稼働回線数
OCU使用回線				
(48) メタル回線数・タイプ1-1 (注1)	0	1	1.00	0
(49) メタル回線数・タイプ1-2 (注2)	647,000	1	1.00	647,000
(50-1) (再)ディジタル公衆電話(下記以外)・タイプ1-2 (注2)	19,927	1	1.00	19,927
(50-2) (再)ディジタル公衆電話(特設公衆電話)・タイプ1-2 (注2)	0	1	1.00	0
(51) 光回線数・タイプ1-1 (注1)	0	1	1.00	0
(52) 光回線数・タイプ1-2 (注2)	3,940	1	1.00	3,940
(53) 計 ((48)+(49)+(51)+(52))	650,940	-	-	650,940

・回線管理運営機能算定に使用した回線数		(単位:回線)
	2023年度 稼働回線数	
回線管理運営機能対応回線数		
(54) 電話等		6,353,898
(56) ラインシェアリング・相互接続回線		19,211
(57) ドライカッパ・相互接続回線		573,485
(58) 光ファイバ・相互接続回線		1,480,263
(59) 特定光信号端末回線		63,262
(60) 上記以外の回線数		10,194,966
(61) 計 ((54)+(56)+(57)+(58)+(59)+(60))		18,685,085
(62) (再)相互接続回線 ((56)+(57)+(58)+(59))		2,136,221
(63) (再)相互接続回線(ラインシェアリング除き) ((57)+(58)+(59))		2,117,010

・DSL回線故障対応機能算定に使用した回線数		(単位:回線)
	2023年度 稼働回線数	
故障対応回線数		
(64) メタル設備のみを用いる加入者回線数		6,692,875
(65) DSL回線故障対応機能契約数		36,029
(66) 計 ((64)+(65))		6,728,904

・公衆電話機能算定に使用した回線数		(単位:回線)
	2023年度 稼働回線数	
公衆電話回線		
(67-1) アナログ公衆電話(下記以外)		39,105
(67-2) アナログ公衆電話(特設公衆電話)		37,393
(68-1) デジタル公衆電話(下記以外)		20,594
(68-2) デジタル公衆電話(特設公衆電話)		0
(69-1) 計 ((67-1)+(67-2)+(68-1)+(68-2))		97,092
(69-2) (再)公衆電話回線(特設公衆除き) ((67-1)+(68-1))		59,699
回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものに対応する回線数		
(70) アナログ回線数(加入電話・アナログ公衆電話)		5,799,383
(71) デジタル回線数(INS64・デジタル公衆電話・PHS基地局回線)		646,999
(72) 計 ((70)+(71))		6,446,382

・光信号伝送装置(PON)算定に使用した回線数				(単位:回線)
	a. 2023年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d=a×b×c 換算後 稼働回線数
光信号伝送装置(PON)				
(92) 1Gbit/sタイプ・タイプ1-1 (注1)	0	1	1.00	0
(93) 1Gbit/sタイプ・タイプ1-2 (注2)	778,293	1	1.00	778,293
(94) 1Gbit/sタイプ・タイプ2 (注3)	20,723	1	1.03	21,345
(95) 1Gbit/sタイプ 小計	799,016	－	－	799,638

・局外スプリッタ算定に使用した回線数

(単位:回線)

	a. 2023年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d=a×b×c 換算後 稼働回線数
局外スプリッタ				
(103) 局外スプリッタ(8分岐)・タイプ1-1 (注1)	743	1	1.00	743
(104) 局外スプリッタ(8分岐)・タイプ1-2 (注2)	2,275,858	1	1.00	2,275,858
(105) 局外スプリッタ(8分岐)・タイプ2 (注3)	81,899	1	1.03	84,356
(106) 局外スプリッタ(8分岐)小計	2,358,500	—	—	2,360,957

・光信号電気信号変換機能(メディアコンバータ)算定に使用した回線数

(単位:回線)

	a. 2023年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d=a×b×c 換算後 稼働回線数
光信号電気信号変換機能(メディアコンバータ)				
(107) メディアコンバータ(1Gbit/sタイプ)・タイプ1-1 (注1)	0	1	1.00	0
(108) メディアコンバータ(1Gbit/sタイプ)・タイプ1-2 (注2)	82,527	1	1.00	82,527
(109) メディアコンバータ(1Gbit/sタイプ)・タイプ2 (注3)	98	1	1.03	101
(110) メディアコンバータ(1Gbit/sタイプ)小計	82,625	—	—	82,628

・光信号多重分離機能(局内スプリッタ)算定に使用した回線数

(単位:回線)

	a. 2023年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d=a×b×c 換算後 稼働回線数
光信号多重分離機能(局内スプリッタ)				
(119) 局内スプリッタ(4分岐)・タイプ1-1 (注1)	0	1	1.00	0
(120) 局内スプリッタ(4分岐)・タイプ1-2 (注2)	618,718	1	1.00	618,718
(121) 局内スプリッタ(4分岐)・タイプ2 (注3)	20,467	1	1.03	21,081
(122) 局内スプリッタ(4分岐)小計	639,185	—	—	639,799
(123) 局内スプリッタ(8分岐)・タイプ1-1 (注1)	0	1	1.00	0
(124) 局内スプリッタ(8分岐)・タイプ1-2 (注2)	1,999	1	1.00	1,999
(125) 局内スプリッタ(8分岐)・タイプ2 (注3)	481	1	1.03	495
(126) 局内スプリッタ(8分岐)小計	2,480	—	—	2,494

- (注) 1 タイプ1-1:保守の区別が、平日・昼間帯の保守メニューのもの。
2 タイプ1-2:保守の区別が、全日・昼間帯の保守メニューのもの。
3 タイプ2:保守の区別が、全日・全時間帯の保守メニューのもの。
4 使用するケーブル対数・芯数をもとに設備換算係数を設定した。
5 保守換算係数はXの保守換算係数の3. ③より。
6 使用する端子数をもとに設備換算係数を設定した。

X. 料金設定に使用する保守換算係数

1. 通信路設定伝送機能に適用するもの

①通信路設定伝送機能における総平均故障修理時間と区分毎の平均故障修理時間の比率

区分	比率
a. タイプ1-1（平日・昼間帯）	0.438
b. タイプ1-2（全日・昼間帯）	0.629
c. タイプ2（全日・全時間帯）	1.000
d. 平均	1.000

②通信路設定伝送機能コストの内訳（単位：％）

区分	比率
a. 故障修理関連コストの割合	9.4
b. その他のコストの割合	90.6
c. 計	100.0

③保守換算係数の設定

区分	保守換算係数	備考
タイプ1-2（全日・昼間帯）	1.02	$(\textcircled{2}a \times \textcircled{1}b + \textcircled{2}b) / (\textcircled{2}a \times \textcircled{1}a + \textcircled{2}b)$
タイプ2（全日・全時間帯）	1.06	$(\textcircled{2}a \times \textcircled{1}c + \textcircled{2}b) / (\textcircled{2}a \times \textcircled{1}a + \textcircled{2}b)$

2. 網改造料の算定式に準拠して算定するものに適用するもの

①端末回線伝送機能等における総平均故障修理時間と区分毎の平均故障修理時間の比率

区分	比率
a. タイプ1-1（平日・昼間帯）	0.936
b. タイプ1-2（全日・昼間帯）	0.940
c. タイプ2（全日・全時間帯）	1.361
d. 平均	1.000

②端末回線伝送機能等コストの内訳（単位：％）

区分	比率
a. 故障修理関連コストの割合	7.2
b. その他のコストの割合	92.8
c. 計	100.0

③保守換算係数の設定

区分	保守換算係数	備考
タイプ1-1（平日・昼間帯）	1.00	$(\textcircled{2}a \times \textcircled{1}a + \textcircled{2}b) / \textcircled{2}c$
タイプ1-2（全日・昼間帯）	1.00	$(\textcircled{2}a \times \textcircled{1}b + \textcircled{2}b) / \textcircled{2}c$
タイプ2（全日・全時間帯）	1.03	$(\textcircled{2}a \times \textcircled{1}c + \textcircled{2}b) / \textcircled{2}c$

3. 1, 2 以外に適用するもの

①端末回線伝送機能等における総平均故障修理時間と区分毎の平均故障修理時間の比率

区分	比率
a. タイプ1-1（平日・昼間帯）	0.936
b. タイプ1-2（全日・昼間帯）	0.940
c. タイプ2（全日・全時間帯）	1.361
d. 平均	1.000

②端末回線伝送機能等コストの内訳 （単位：％）

区分	比率
a. 故障修理関連コストの割合	7.2
b. その他のコストの割合	92.8
c. 計	100.0

③保守換算係数の設定

区分	保守換算係数	備考
タイプ1-2（全日・昼間帯）	1.00	$(\textcircled{2} a \times \textcircled{1} b + \textcircled{2} b) / (\textcircled{2} a \times \textcircled{1} a + \textcircled{2} b)$
タイプ2（全日・全時間帯）	1.03	$(\textcircled{2} a \times \textcircled{1} c + \textcircled{2} b) / (\textcircled{2} a \times \textcircled{1} a + \textcircled{2} b)$

X I . 料金設定に使用する貸倒率

(単位：百万円)

	2023年度	備考
①接続料の貸倒額	0	参考 1 . 設備区分別の費用明細表より
②接続料	100,367	2023年度実績 (接続会計報告書 様式第 1 第一種指定設備管理部門の受取網使用料、接続装置使用料収入、網改造料収入の合計)
貸倒率	0.00000%	①÷②

(別紙1)

加入者回線・主配線盤の費用明細表

(単位:百万円)

費用の項目	主な配賦基準	メ タ ル 加 入 者 回 線	局外RTに收容 されている 加入者回線 (※)	メタル設備のみ を用いる 加入者回線	(再掲) 試験受付	メ タ ル 主 配 線 盤	局外RTに收容 されている加入 者回線に係る 主配線盤 (※)	メタル設備のみ を用いる加入 者回線に係る 主配線盤
営 業 費	・取得資産額比	0	0	0	0	0	0	0
(再) 貸 倒 損 失	－	0	0	0	0	0	0	0
運 用 費	－	0	0	0	0	0	0	0
施 設 保 全 費	・線路設備の保守に直接係わるもの:芯線長比 ・上記以外のもの:上記支出額比	69,038	2,499	66,539	3,081	1,448	2	1,446
共 通 費	・施設保全費支出額比	2,335	93	2,242	90	355	1	354
管 理 費	・施設保全費、共通費支出額比	4,237	194	4,044	164	382	3	379
試 験 研 究 費	・取得資産額比	962	69	893	0	9	2	7
通 信 設 備 使 用 料	・取得資産額比	9	1	8	1	0	0	0
租 税 公 課	・正味資産額比	13,191	923	12,268	3	362	1	360
減 価 償 却 費	・線路設備に係わるもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	18,646	1,287	17,359	31	895	13	882
固 定 資 産 除 却 費	・線路設備に係わるもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	4,294	173	4,121	1	297	1	296
(再) 除 却 損	・線路設備に係わるもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	-2,608	-67	-2,541	0	10	0	10
合 計	－	112,711	5,238	107,472	3,372	3,747	23	3,724

(※) 收容局から局外RTまでの光信号端末伝送路を含む。

(単位:百万円)

資産の項目			主な配賦基準	メ タ ル 加 入 者 回 線	局外RTに収容 されている 加入者回線 (※)	メタル設備のみ を用いる 加入者回線	(再掲) 試験受付	メ タ ル 主 配 線 盤	局外RTに収容 されている加入 者回線に係る 主配線盤 (※)	メタル設備のみ を用いる加入 者回線に係る 主配線盤
機 械 設 備	公衆電話機械設備	取得価額	—	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額		0	0	0	0	0	0	0
		正味価額		0	0	0	0	0	0	0
	市内機械設備	取得価額	取得資産額比(線路・土木)	626	21	605	605	43,038	439	42,598
		減価償却累計額		564	19	545	545	42,870	382	42,488
		正味価額		62	2	60	60	168	58	110
	市外機械設備	取得価額	—	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額		0	0	0	0	0	0	0
		正味価額		0	0	0	0	0	0	0
	電信機械設備	取得価額	—	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額		0	0	0	0	0	0	0
		正味価額		0	0	0	0	0	0	0
	電報機械設備	取得価額	—	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額		0	0	0	0	0	0	0
		正味価額		0	0	0	0	0	0	0
	DDX機械設備	取得価額	—	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額		0	0	0	0	0	0	0
		正味価額		0	0	0	0	0	0	0
	画像機械設備	取得価額	—	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額		0	0	0	0	0	0	0
		正味価額		0	0	0	0	0	0	0
	OCN機械設備	取得価額	—	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額		0	0	0	0	0	0	0
		正味価額		0	0	0	0	0	0	0
	伝送機械設備	取得価額	取得資産額比(線路・土木)	1,557	0	1,557	0	0	0	0
		減価償却累計額		1,458	0	1,458	0	0	0	0
		正味価額		99	0	99	0	0	0	0
	無線機械設備	取得価額	取得資産額比(線路・土木)	2,110	0	2,110	0	0	0	0
		減価償却累計額		1,979	0	1,979	0	0	0	0
		正味価額		130	0	130	0	0	0	0
	電力設備	取得価額	取得資産額比(線路・土木)	2,739	180	2,578	321	5	1	3
		減価償却累計額		2,248	132	2,114	263	4	1	3
		正味価額		493	29	464	58	1	0	1
	電話番号案内設備	取得価額	—	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額		0	0	0	0	0	0	0
		正味価額		0	0	0	0	0	0	0
	総合監視システム	取得価額	取得資産額比(線路・土木)	642	50	593	0	1,093	0	1,093
		減価償却累計額		514	40	475	0	870	0	870
		正味価額		128	10	118	0	223	0	223
空中線設備		取得価額	取得資産額比(線路・土木)	219	0	219	0	0	0	0
		減価償却累計額		178	0	178	0	0	0	0
		正味価額		42	0	42	0	0	0	0
通信衛星設備		取得価額	—	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額		0	0	0	0	0	0	0
		正味価額		0	0	0	0	0	0	0
端末設備		取得価額	—	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額		0	0	0	0	0	0	0
		正味価額		0	0	0	0	0	0	0
線 路 設 備	市内線路設備	取得価額	直接取壊・芯線数比	2,446,370	100,577	2,345,793	0	0	0	0
		減価償却累計額		2,125,080	81,315	2,043,765	0	0	0	0
		正味価額		321,290	19,262	302,028	0	0	0	0
市外線路設備		取得価額	—	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額		0	0	0	0	0	0	0
		正味価額		0	0	0	0	0	0	0
土木設備		取得価額	管路ケーブル長比	922,740	71,744	850,996	0	0	0	0
		減価償却累計額		778,194	60,505	717,689	0	0	0	0
		正味価額		144,545	11,239	133,307	0	0	0	0
海底線設備		取得価額	直接取壊	4,151	37	4,114	0	0	0	0
		減価償却累計額		3,937	29	3,908	0	0	0	0
		正味価額		214	8	206	0	0	0	0
建物		取得価額	取得資産額比(線路・土木)	63,452	2,564	60,887	18	67,856	148	67,709
		減価償却累計額		49,635	2,007	47,628	14	53,091	116	52,975
		正味価額		13,817	557	13,259	4	14,766	32	14,734
構築物		取得価額	取得資産額比(線路・土木)	5,928	240	5,688	2	5,904	13	5,891
		減価償却累計額		4,917	199	4,718	1	4,898	11	4,887
		正味価額		1,010	41	970	0	1,006	2	1,004
機械及び装置		取得価額	取得資産額比(線路・土木)	1,584	68	1,516	0	34	0	34
		減価償却累計額		1,280	53	1,226	0	29	0	29
		正味価額		305	15	290	0	5	0	5
車両及び船舶		取得価額	取得資産額比(線路・土木)	240	7	233	0	2	0	2
		減価償却累計額		203	6	196	0	2	0	2
		正味価額		38	1	37	0	0	0	0
工具、器具及び備品		取得価額	取得資産額比(線路・土木)	14,279	641	13,637	4	328	7	321
		減価償却累計額		9,897	435	9,462	3	234	4	230
		正味価額		4,382	207	4,175	1	94	3	91
リース資産		取得価額	取得資産額比(線路・土木)	1,647	76	1,570	0	481	1	479
		減価償却累計額		172	8	164	0	27	0	27
		正味価額		1,475	69	1,406	0	454	1	453
土地		取得価額	取得資産額比(線路・土木)	7,548	304	7,243	2	7,197	16	7,181
		減価償却累計額		0	0	0	0	0	0	0
		正味価額		7,548	304	7,243	2	7,197	16	7,181
建設仮勘定		取得価額	取得資産額比(線路・土木)	6,934	450	6,484	2	6	1	5
		減価償却累計額		0	0	0	0	0	0	0
		正味価額		6,934	450	6,484	2	6	1	5
無形固定資産		取得価額	取得資産額比(線路・土木)	64,004	3,821	60,183	18	1,129	7	1,122
		減価償却累計額		53,652	3,216	50,436	15	922	6	916
		正味価額		10,352	605	9,748	3	207	1	206
合計		取得価額	—	3,546,785	180,761	3,366,027	971	127,072	634	126,438
		減価償却累計額		3,033,904	147,963	2,885,941	841	102,946	520	102,426
		正味価額		512,883	32,798	480,086	130	24,126	114	24,012

(※) 収容局から局外RTまでの光信号端末伝送路を含む。

(別紙3)

メタル設備のみを用いる加入者回線の費用明細表

(単位:百万円)

費用の項目	主な配賦基準	メタル 加設備 の回線 を用いる	上部区間		下部区間
				(再掲) 土木設備	
営業費	—	0	0	0	0
(再)貸倒損失	—	0	0	0	0
運用費	—	0	0	0	0
施設保全費	・線路設備の故障修理に係るもの:故障修理件数比 ・線路設備(電柱・鉄塔)の保守に直接係るもの:個別把握し、直接賦課 ・線路設備(電柱・鉄塔以外)の保守に直接係るもの:芯線長比 ・地中設備の保守に直接係るもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:上記支出額比	66,539	20,222	3,007	46,316
共通費	・施設保全費支出額比	2,242	681	101	1,560
管理費	・施設保全費、共通費支出額比	4,044	1,229	183	2,815
試験研究費	・取得資産額比	893	273	128	620
通信設備使用料	・取得資産額比	8	0	0	8
租税公課	・正味資産額比	12,268	5,706	3,674	6,561
減価償却費	・線路設備に係わるもの:個別把握し、直接賦課 ・地中設備に係わるもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	17,359	7,957	5,123	9,401
固定資産除却費	・線路設備に係わるもの:個別把握し、直接賦課 ・地中設備に係わるもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	4,121	2,812	1,810	1,309
(再)除却損	・線路設備に係わるもの:個別把握し、直接賦課 ・地中設備に係わるもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	-2,541	-1,264	-814	-1,278
合計	—	107,472	38,881	14,027	68,591

(別紙4)

メタル設備のみを用いる加入者回線の固定資産明細表

(単位: 百万円)

資産の項目			主な配賦基準	メタル 加 設 備 の 回 線 を 用 い る	上部区間		下部区間
						(再掲) 土木設備	
機 械 設 備	公衆電話機械設備	取 得 価 額	—	0	0	0	0
		減価償却累計額		0	0	0	0
		正 味 価 額		0	0	0	0
	市内機械設備	取 得 価 額	取得資産額比(線路・土木)	605	294	137	311
		減価償却累計額		545	265	124	281
		正 味 価 額		60	29	14	31
	市外機械設備	取 得 価 額	—	0	0	0	0
		減価償却累計額		0	0	0	0
		正 味 価 額		0	0	0	0
	電信機械設備	取 得 価 額	—	0	0	0	0
		減価償却累計額		0	0	0	0
		正 味 価 額		0	0	0	0
	電報機械設備	取 得 価 額	—	0	0	0	0
		減価償却累計額		0	0	0	0
		正 味 価 額		0	0	0	0
	DDX機械設備	取 得 価 額	—	0	0	0	0
		減価償却累計額		0	0	0	0
		正 味 価 額		0	0	0	0
	画像機械設備	取 得 価 額	—	0	0	0	0
		減価償却累計額		0	0	0	0
		正 味 価 額		0	0	0	0
	OCN機械設備	取 得 価 額	—	0	0	0	0
		減価償却累計額		0	0	0	0
		正 味 価 額		0	0	0	0
	伝送機械設備	取 得 価 額	取得資産額比(線路・土木)	1,557	0	0	1,557
		減価償却累計額		1,458	0	0	1,458
		正 味 価 額		99	0	0	99
	無線機械設備	取 得 価 額	取得資産額比(線路・土木)	2,110	0	0	2,110
		減価償却累計額		1,979	0	0	1,979
		正 味 価 額		130	0	0	130
	電力設備	取 得 価 額	取得資産額比(線路・土木)	2,578	112	52	2,466
		減価償却累計額		2,114	92	43	2,022
		正 味 価 額		464	20	9	444
	電話番号案内設備	取 得 価 額	—	0	0	0	0
		減価償却累計額		0	0	0	0
		正 味 価 額		0	0	0	0
	総合監視システム	取 得 価 額	取得資産額比(線路・土木)	593	588	275	4
		減価償却累計額		475	471	220	4
		正 味 価 額		118	117	55	1
	空中線設備	取 得 価 額	取得資産額比(線路・土木)	219	0	0	219
減価償却累計額		178		0	0	178	
正 味 価 額		42		0	0	42	
通信衛星設備	取 得 価 額	—	0	0	0	0	
	減価償却累計額		0	0	0	0	
	正 味 価 額		0	0	0	0	
端末設備	取 得 価 額	—	0	0	0	0	
	減価償却累計額		0	0	0	0	
	正 味 価 額		0	0	0	0	
線 路 設 備	市内線路設備	直接賦課・芯線数比	2,345,793	966,858	0	1,378,935	
			2,043,765	899,472	0	1,144,293	
			302,028	67,386	0	234,642	
市外線路設備	—	0	0	0	0		
		0	0	0	0		
		0	0	0	0		
土木設備		管路ケーブル長比	850,996	850,996	850,996	0	
			717,689	717,689	717,689	0	
			133,307	133,307	133,307	0	
海底線設備		直接賦課	4,114	4,114	0	0	
			3,908	3,908	0	0	
			206	206	0	0	
建物		取得資産額比(線路・土木)	60,887	26,102	12,192	34,785	
			47,628	20,404	9,530	27,224	
			13,259	5,698	2,662	7,561	
構築物		取得資産額比(線路・土木)	5,688	2,478	1,157	3,210	
			4,718	2,056	960	2,663	
			970	422	197	547	
機械及び装置		取得資産額比(線路・土木)	1,516	835	390	681	
			1,226	672	314	555	
			290	163	76	127	
車両及び船舶		取得資産額比(線路・土木)	233	142	66	91	
			196	120	56	77	
			37	22	10	14	
工具、器具及び備品		取得資産額比(線路・土木)	13,637	6,388	2,983	7,250	
			9,462	4,542	2,121	4,921	
			4,175	1,846	862	2,329	
リース資産		取得資産額比(線路・土木)	1,570	583	272	987	
			164	63	30	101	
			1,406	520	243	887	
土地		取得資産額比(線路・土木)	7,243	3,192	1,491	4,052	
			0	0	0	0	
			7,243	3,192	1,491	4,052	
建設仮勘定		取得資産額比(線路・土木)	6,484	3,018	1,410	3,466	
			0	0	0	0	
			6,484	3,018	1,410	3,466	
無形固定資産		取得資産額比(線路・土木)	60,183	46,344	21,646	13,839	
			50,436	38,994	18,213	11,442	
			9,748	7,351	3,433	2,397	
合計	—		3,366,007	1,912,044	893,068	1,453,963	
			2,885,941	1,688,746	749,300	1,197,196	
			480,066	223,298	143,769	256,768	

設備区分別の費用明細表
(2023年度接続会計をもとに算定)

(参考1)

(単位：百万円)

[illegible]

(参考1-別表①)

設備区分別の費用明細表
(【再掲】営業費用)

		(単位: 百万円)																				合 計										
第一種指定資産設備管理部門計	一般第一種指定設備	特別第一種指定設備	事業系伝送設備（電気信号の伝送に係るもの）		主記録盤（電気信号の伝送に係るもの）	事業系伝送設備（光信号の伝送に係るもの）	主記録盤（光信号の伝送に係るもの）	公衆電話設備	事業系交換設備（普通）	事業系交換設備（デジタル）	うちルータ・ゲートウェイ等伝送機器に係るもの		無線交換設備	事業系加入専用設備（ケーブル）	うち光通信等電気伝送機器に係るもの	事業系加入専用設備（無線）	事業系加入専用設備（無線）	折返し回線設備に属するもの	コニカ・ミノルタ（管理）	東西文社	構造資料	貸倒損失（管理）	うち光通信等電気伝送機器に係るもの	第一種指定資産設備利用部門計	指定外電気伝送設備	付加機能実装料・検収入部除項目	サービス費用	合 計				
			記録・交換設備	交換設備							記録・交換設備	交換設備																				
営業費用	17,264	0	17,264	16,506	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	729	0	0	0	0	0	29	0	228,302	0	58,290	170,012	245,566				
(再) 貸倒損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-138	0	0	-138	-138				
運用費用	915	0	915	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	19	896	0	0	0	0	0	0	0	0	4,305	0	96	4,209	5,220				
施設保全費用	217,068	46,036	171,032	69,764	1,519	68,245	1,448	36,329	151	2,501	27,277	12,584	513	1,157	2,679	1,657	412	5,983	122	606	3,896	248	124	0	5,025	112,596	34,786	77,810	0	329,664		
共通費用	12,732	2,424	10,308	2,855	491	2,364	355	2,292	87	18	2,034	629	83	149	235	85	27	64	63	42	375	28	7	0	426	19,839	1,744	8,394	9,702	32,572		
管理費用	26,025	4,672	21,353	5,687	1,438	4,249	372	5,905	321	3	3,454	1,110	90	292	465	165	40	1,603	44	65	881	53	12	426	0	891	40,921	1,887	14,240	24,795	66,946	
試験研究費用	25,632	8,903	16,729	992	0	992	9	4,490	196	24	2,251	1,754	6	537	1,100	312	21	3,525	63	70	1,002	104	9	0	582	0	973	10,373	1,435	2,414	6,524	36,005
通信設備使用料	5,467	2,546	2,921	15	0	15	0	14	0	0	420	90	3	821	50	35	4	13	385	22	2	0	14	0	1,100	408,726	1,767	447	404,512	412,193	412,193	
租税公課	46,315	2,864	43,452	13,329	107	13,222	362	20,372	137	83	2,531	539	87	377	445	113	23	1,136	33	41	3,470	138	9	0	363	0	5,237	15,556	1,163	11,241	3,152	61,971
減価償却費	108,516	25,106	83,409	19,623	846	18,778	895	30,574	1,263	587	9,539	3,357	389	1,093	2,052	641	107	6,424	159	219	5,376	351	34	0	1,467	0	7,905	73,286	16,288	47,869	9,129	181,802
固定資産除却費	15,597	1,637	13,910	4,283	32	4,251	257	3,817	71	566	1,851	293	62	375	179	47	17	680	16	40	1,077	144	6	0	203	0	1,358	13,945	3,007	6,396	4,542	29,543
(再) 除却損	-1,711	98	-1,809	-2,613	8	-2,621	10	717	3	68	77	16	2	-45	11	3	1	-44	1	1	-44	-45	0	0	14	0	179	2,378	374	1,082	923	667
合 計	475,531	94,239	381,292	133,054	20,938	112,116	3,698	103,793	2,225	3,784	49,356	20,357	1,232	4,802	7,205	3,055	651	1,358	21,024	459	1,096	16,462	1,088	201	0	23,016	925,850	62,076	227,199	636,576	1,401,381	

設備区分別の費用明細表
(【再掲】特別損失)

(参考1-別表②)

(単位：百万円)

[illegible]

設備区分別固定資産明細表
(2023年度接続会計をもとに算定)

(単位: 百万円)

設備区分等		第一用途別設備等使用別計		第二用途別設備等使用別計		合計		固定資産の項目																				
								取得価額	減価償却累計額	減価償却率	取得価額	減価償却累計額	減価償却率	取得価額	減価償却累計額	減価償却率	取得価額	減価償却累計額	減価償却率	取得価額	減価償却累計額	減価償却率						
通信設備	公衆電話機設備	取得価額	21,893	0	21,893	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	21,893		
	減価償却率	17,802	0	17,802	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17,802		
	正味価額	4,091	0	4,091	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,091		
	市外電話機設備	取得価額	606,469	3,799,602,671	10,317	43,038	284	41,817	19	470,712	5	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	606,469	
	減価償却率	592,958	3,797,589,171	10,224	42,870	254	38,352	17	465,468	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	594,745	
	正味価額	13,511	12	13,500	94	0	94	169	28	5,468	2	5,244	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13,500	
	市外無線機設備	取得価額	14,457	0	14,457	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14,457		
	減価償却率	14,411	0	14,411	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14,411		
	正味価額	46	0	46	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	46		
	電報機設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
減価償却率	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
放送設備	電報無線機設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却率	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	電報機設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却率	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	OCN機設備	取得価額	451	0	451	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	451	
	減価償却率	451	0	451	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	451		
	正味価額	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3		
	放送設備	伝送機設備	取得価額	954,442	317,463	608,930	2,823	0	2,823	0	2,823	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	954,442
減価償却率		805,137	216,834	591,203	2,823	0	2,740	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	805,137	
正味価額		144,305	100,529	46,776	183	0	183	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	144,305	
無線機設備		取得価額	13,835	0	13,835	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13,835	
減価償却率		13,835	0	13,835	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13,835	
正味価額		1,388	0	1,388	139	0	139	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,388	
電力設備		取得価額	363,112	109,391	294,339	4,568	0	4,568	0	4,568	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	363,112	
減価償却率		293,228	89,675	208,533	3,745	0	3,745	4	2,863	96	84,000	16,826	8,306	13,243	3,331	984	1,643	1,020	57,482	1,035	2,702	13,155	879	35	0	363,112		
正味価額		65,465	19,686	45,799	822	0	822	1	882	21	13,465	3,684	21	1,941	2,908	731	205	358	167	21	22	12,823	359	593	2,889	193	65,465	
電報機等無線機設備		取得価額	134	0	134	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	134	
減価償却率	134	0	134	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	134		
正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
総合設備	総合設備	取得価額	106	0	106	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	106	
	減価償却率	106	0	106	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	106	
	正味価額	28	0	28	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	28		
	総合設備システム	取得価額	9,418	4,214	7,534	679	0	679	1,028	1	0	2,213	1,258	94	77	147	13	22	28	8	0	2,533	8	20	598	24	6	9,418
	減価償却率	9,418	4,214	7,534	679	0	679	1,028	1	0	2,213	1,258	94	77	147	13	22	28	8	0	2,533	8	20	598	24	6	9,418	
	正味価額	3,391	3,391	6,032	537	0	537	870	825	1	0	1,775	1,096	198	61	173	118	11	22	27	6	1	284	7	16	406	119	3,391
	総合設備	取得価額	2,335	833	1,502	133	0	133	223	203	0	440	252	26	15	43	29	3	6	6	2	0	70	2	4	100	5	2,335
	減価償却率	2,335	833	1,502	133	0	133	223	203	0	440	252	26	15	43	29	3	6	6	2	0	70	2	4	100	5	2,335	
	正味価額	27,470	0	27,470	178	0	178	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	27,470	
	総合設備	取得価額	17,695	0	17,695	178	0	178	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17,695
減価償却率	3,775	0	3,775	42	0	42	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,775		
正味価額	4	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4		
通信機設備	通信機設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却率	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	通信機設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却率	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	通信機設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却率	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	通信機設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減価償却率	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

35

(参考3)

設備区分別の費用明細表(端末系伝送路の内訳)

(2023年度接続会計をもとに算定)

(単位:百万円)

設備区分等 費用の項目	指定設備管理部門			
	端末系伝送路 (電気信号の伝送に係るもの)	メタル加入者回線	OCU	回線管理運営
営業費	16,507	0	0	16,507
(再)貸倒損失	0	0	0	0
運用費	0	0	0	0
施設保全費	70,813	69,038	256	1,519
共通費	2,861	2,335	34	492
管理費	5,736	4,237	53	1,446
試験研究費	992	962	30	0
通信設備使用料	15	9	7	0
租税公課	13,329	13,191	31	107
減価償却費	19,623	18,646	133	845
固定資産除却費	4,353	4,294	26	33
(再)除却損	-2,599	-2,608	1	8
合計	134,230	112,711	570	20,949

(参考4)

設備区分別固定資産明細表(端末系伝送路の内訳)

(2023年度接続会計をもとに算定)

(単位:百万円)

設備区分等		指定設備管理部門			
		(端末系伝送路の伝送に係るもの)	メタル加入者回線	OCU	回線管理運営
資産の項目					
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	市内機械設備	取得価額	10,317	626	9,691
		減価償却累計額	10,224	564	9,659
		正味価額	94	62	32
	市外機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	電信機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	電報機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	DDX機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	画像機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	OCN機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	伝送機械設備	取得価額	2,923	1,557	1,366
		減価償却累計額	2,740	1,458	1,282
		正味価額	183	99	84
	無線機械設備	取得価額	2,110	2,110	0
		減価償却累計額	1,979	1,979	0
		正味価額	130	130	0
	電力設備	取得価額	4,568	2,739	1,829
		減価償却累計額	3,745	2,246	1,500
		正味価額	822	493	329
	電話番号案内設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	総合監視システム	取得価額	670	642	28
		減価償却累計額	537	514	22
		正味価額	133	128	6
空中線設備		取得価額	219	219	0
		減価償却累計額	178	178	0
		正味価額	42	42	0
通信衛星設備		取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
端末設備		取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
線路設備	市内線路設備	取得価額	2,446,370	2,446,370	0
		減価償却累計額	2,125,080	2,125,080	0
		正味価額	321,290	321,290	0
	市外線路設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
土木設備		取得価額	922,740	922,740	0
		減価償却累計額	778,194	778,194	0
		正味価額	144,545	144,545	0
海底線設備		取得価額	4,151	4,151	0
		減価償却累計額	3,937	3,937	0
		正味価額	214	214	0
建物		取得価額	71,701	63,452	4,535
		減価償却累計額	56,097	49,635	3,566
		正味価額	15,604	13,817	969
構築物		取得価額	6,729	5,928	378
		減価償却累計額	5,582	4,917	314
		正味価額	1,147	1,010	64
機械及び装置		取得価額	1,857	1,584	10
		減価償却累計額	1,529	1,280	9
		正味価額	328	305	1
車両及び船舶		取得価額	250	240	4
		減価償却累計額	211	203	3
		正味価額	39	38	1
工具、器具及び備品		取得価額	19,165	14,279	133
		減価償却累計額	13,523	9,897	90
		正味価額	5,642	4,382	42
リース資産		取得価額	2,348	1,647	342
		減価償却累計額	241	172	36
		正味価額	2,107	1,475	306
土地		取得価額	8,633	7,548	464
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	8,633	7,548	464
建設仮勘定		取得価額	6,943	6,934	9
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	6,943	6,934	9
無形固定資産		取得価額	78,933	64,004	747
		減価償却累計額	66,044	53,652	656
		正味価額	12,889	10,352	92
合計		取得価額	3,590,625	3,546,768	19,536
		減価償却累計額	3,069,839	3,033,904	17,137
		正味価額	520,786	512,863	2,399